【様式第1号】

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,135	固定負債	7,085
有形固定資産	13,864	地方債	6,395
事業用資産	8,448	長期未払金	－
土地	1,134	退職手当引当金	420
立木竹	－	損失補償等引当金	270
建物	13,561	その他	－
建物減価償却累計額	△8,012	流動負債	848
工作物	198	1年内償還予定地方債	764
工作物減価償却累計額	△50	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	65
航空機	－	預り金	18
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	7,933
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,616	固定資産等形成分	17,668
インフラ資産	5,259	余剰分（不足分）	△7,751
土地	909		
建物	22		
建物減価償却累計額	△2		
工作物	52,065		
工作物減価償却累計額	△49,277		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,542		
物品	545		
物品減価償却累計額	△388		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	3		
その他	30		
投資その他の資産	1,238		
投資及び出資金	210		
有価証券	12		
出資金	198		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	27		
長期貸付金	13		
基金	995		
減債基金	－		
その他	995		
その他	－		
徴収不能引当金	△7		
流動資産	2,715		
現金預金	176		
未収金	9		
短期貸付金	2		
基金	2,530		
財政調整基金	1,795		
減債基金	735		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△2	純資産合計	9,917
資産合計	17,850	負債及び純資産合計	17,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	6,337
業務費用	3,272
人件費	1,350
職員給与費	1,144
賞与等引当金繰入額	65
退職手当引当金繰入額	−
その他	141
物件費等	1,864
物件費	1,263
維持補修費	18
減価償却費	580
その他	3
その他の業務費用	58
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	2
その他	27
移転費用	3,065
補助金等	1,612
社会保障給付	657
他会計への繰出金	789
その他	8
経常収益	303
使用料及び手数料	71
その他	233
純経常行政コスト	6,034
臨時損失	489
災害復旧事業費	49
資産除売却損	403
投資損失引当金繰入額	−
損失補償等引当金繰入額	37
その他	−
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	−
純行政コスト	6,507

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	9,601	17,071	△7,470
純行政コスト（△）	△6,507		△6,507
財源	6,782		6,782
税収等	4,142		4,142
国県等補助金	2,641		2,641
本年度差額	276		276
固定資産等の変動（内部変動）		556	△556
有形固定資産等の増加		1,981	△1,981
有形固定資産等の減少		△1,424	1,424
貸付金・基金等の増加		126	△126
貸付金・基金等の減少		△126	126
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	5	5	
その他	36	36	－
本年度純資産変動額	316	597	△281
本年度末純資産残高	9,917	17,668	△7,751

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和2年4月1日
至　令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,759
業務費用支出	2,694
人件費支出	1,354
物件費等支出	1,286
支払利息支出	29
その他の支出	25
移転費用支出	3,065
補助金等支出	1,612
社会保障給付支出	657
他会計への繰出支出	789
その他の支出	8
業務収入	6,331
税収等収入	4,141
国県等補助金収入	1,930
使用料及び手数料収入	70
その他の収入	190
臨時支出	49
災害復旧事業費支出	49
その他の支出	−
臨時収入	−
業務活動収支	523
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,650
公共施設等整備費支出	1,497
基金積立金支出	125
投資及び出資金支出	27
貸付金支出	0
その他の支出	−
投資活動収入	836
国県等補助金収入	710
基金取崩収入	108
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	16
その他の収入	−
投資活動収支	△814
【財務活動収支】	
財務活動支出	744
地方債償還支出	744
その他の支出	−
財務活動収入	949
地方債発行収入	949
その他の収入	−
財務活動収支	205
本年度資金収支額	△86
前年度末資金残高	244
本年度末資金残高	158

前年度末歳計外現金残高	19
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	18
本年度末現金預金残高	176

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1．重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 １３年～５０年

工作物 ８年～６０年

物品 ２年～２０年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２．重要な会計方針の変更等
なし

３．重要な後発事象
なし

４．偶発債務
なし

５．追加情報
対象範囲（対象とする会計名）
・一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

出納整理期間及び会計年度末の計数について
・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額について
・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
・地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.8%
将来負担比率	-%

繰越事業に係る将来の支出予定額
・ 69百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
・売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
普通財産のうち売却を予定している資産
イ 内訳
事業用資産　２　百万円（　２　百万円）
令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、固定資産税評価を参考に算出しています。
上記の（　２　百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
・ 6,200百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,899,632百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	695百万円
将来負担額	10,776百万円
充当可能基金額	3,600百万円
特定財源見込額	450百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,894百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・ 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

△２４５百万円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	8,274百万円	8,116百万円
前年度からの繰越金	△158百万円	
前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額		86百万円
資金収支計算書	8,116百万円	8,202百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	５２３百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	７１０百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△１百万円
減価償却費	△５８０百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	４２百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	５百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	１百万円
損失補償引当金	△３７百万円
資産除売却益（損）	△３８７百万円
その他	０百万円

純資産変動計算書の本年度差額　　　　２７６百万円

一時借入金について

・ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　　1,500百万円

一時借入金に係る利子額　　0.3百万円

重要な非資金取引

なし

【様式第５号】

附属明細書

１. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）-（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	16,183	1,392	1,066	16,510	8,062	355	8,448
土地	1,121	14	0	1,134	-	-	1,134
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,994	314	747	13,561	8,012	340	5,549
工作物	193	5	-	198	50	15	148
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	875	1,060	318	1,616	-	-	1,616
インフラ資産	54,138	514	114	54,538	49,279	190	5,259
土地	909	0	0	909	-	-	909
建物	13	9	-	22	2	1	20
工作物	51,959	106	-	52,065	49,277	189	2,787
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,257	399	114	1,542	-	-	1,542
物品	826	75	356	545	388	33	157
合計	71,148	1,981	1,536	71,592	57,729	579	13,864

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,124	2,187	323	2,045	943	11	1,816	8,448
土地	177	219	107	62	148	−	421	1,134
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	933	1,888	185	398	746	11	1,389	5,549
工作物	13	68	−	12	49	−	6	148
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	12	31	1,573	−	−	−	1,616
インフラ資産	2,292	114	32	−	2,771	−	49	5,259
土地	519	114	32	−	195	−	49	909
建物	−	−	−	−	20	−	−	20
工作物	231	−	−	−	2,556	−	0	2,787
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	1,542	−	−	−	−	−	−	1,542
物品	0	85	1	17	6	28	20	157
合計	3,416	2,386	356	2,062	3,720	38	1,885	13,864

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
奄美群島広域事務組合	63	1,057	－	1,057	8	7%	79		
水道事業会計	27	5,501	4,985	516	27	100%	516		
合計	90	6,557	4,985	1,572	35		594		

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
日本エアコミューター株式会社	12	17,466	4,987	12,479	300	4.0%	499	－	12	
（社）鹿児島県糖業振興協会	14	1,634	887	747	15	94.2%	704	－	14	
（財）奄美群島地域産業振興基金協会	13	212	－	212	10	6.1%	13	－	13	
あまみ大島森林組合	1	128	12	116	21	4.8%	6	－	1	
（社）鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	0	572	212	360	－	0.0%	0	－	0	
鹿児島県農業信用基金協会	1	86,488	76,885	9,603	6,076	0.0%	1	－	1	
奄美群島振興開発基金	103	13,351	1,686	11,664	17,774	0.6%	68	36	68	
あまみ農業協同組合	0	90,469	85	90,384	3	0.7%	662	－	0	
（社）鹿児島県畜産協会	0	3,122	687	2,435	2,045	0.0%	0	－	0	
地方公共団体金融機構	1	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.0%	14	－	1	
かごしま豊かな海づくり協会	3	1,601	85	1,516	－	0.2%	3	－	3	
鹿児島県防犯協会	0	87	7	79	72	0.1%	0	－	0	
喜界町農業開発組合	1	349	11	338	296	0.2%	1	－	1	
（社）鹿児島県農業・農村振興協会	3	1,019	9	1,009	1,000	0.3%	3	－	3	
（財）鹿児島県暴力追放県民会議	0	997	1	997	844	0.1%	1	－	0	
（財）鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	0	112	1	111	104	0.1%	0	－	0	
（財）かごしまみどりの基金	1	551	7	544	505	0.2%	1	－	1	
（財）奄美広域中小企業勤労者福祉ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ	2	200	16	184	－	1.0%	2	－	2	
（財）鹿児島県環境保全協会	0	840	154	686	50	0.1%	1	－	0	
（財）ふるさと情報ｾﾝﾀｰ	1			－	－	－	－	－	1	
（財）からいも交流財団	0			－	－	－	－	－	0	
合計	156	25,076,803	24,602,717	474,085	45,717		1,978	35	120	

④基金の明細

（単位:百万円　）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,795	–	–	–	1,795	
減債基金	735	–	–	–	735	
水と土保全基金	7	–	–	–	7	
退職手当準備基金	133	–	–	–	133	
ふるさと寄付基金	79	–	–	–	79	
喜界町営住宅基金	46	–	–	–	46	
喜界町公共施設整備基金	557	–	–	–	557	
土地開発基金	0	–	–	–	0	
その他定額運用基金（肉用牛）	23	–	–	44	67	
その他定額運用基金（図書）	20	–	–	–	20	
喜界町奨学金基金	56				56	
森林環境基金	1				1	
喜界町災害対策基金	30				30	
合計	3,482	–	–	44	3,526	

⑤貸付金の明細

（単位:百万円　）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
就学資金貸付金	4	−	−	−	
育英会奨学資金貸付金	9	−	2	−	
合計	13	−	2	−	

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円　）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
（株）○○	－	－
その他の貸付金	－	－
災害援護資金	0	－
小計	0	－
【未収金】 税等未収金		
固定資産税	11	5
軽自動車税	2	1
個人町民税	5	1
法人町民税	0	0
農業費分担金	0	－
民生費負担金	－	－
その他の未収金	－	－
住宅使用料	8	－
財産収入	0	0
衛生手数料	－	－
雑入	－	－
小計	27	7
合計	27	7

⑦未収金の明細

（単位：百万円　）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
（株）○○	－	－
その他の貸付金	－	－
○○貸付金	－	－
小計	－	－
【未収金】 税等未収金		
固定資産税	4	2
軽自動車税	1	0
個人町民税	2	0
法人町民税	0	0
農業費分担金	0	－
民生費負担金	0	－
その他の未収金	－	－
住宅使用料	2	－
財産収入	－	－
衛生手数料	－	－
雑入	0	－
小計	9	2
合計	9	2

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円 ）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	690	556	690				–	–	–	–
公営住宅建設	590	545	464			126	–	–	–	–
災害復旧	98	96	98				–	–	–	–
教育・福祉施設	232	202	232				–	–	–	–
一般単独事業	545	452	52	301	60	133	–	–	–	–
その他	3,395	3,117	3,395				–	–	–	–
【特別分】										
臨時財政対策債	1,579	1,404	1,399	33	44	103	–	–	–	–
減税補てん債	8	6	8				–	–	–	–
退職手当債	–	–					–	–	–	–
その他	24	18	24				–	–	–	–
合計	7,160	6,395	6,361	334	104	361	–	–	–	–

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円　）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
7,160	6,213	824	117	5	0	-	-	0.33%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円　）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,160	764	817	838	863	735	2,338	661	140	4

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円　）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

（単位:百万円 ）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（長期）	7	2	3		7
徴収不能引当金（短期）	3	−		0	2
投資損失引当金	−				−
退職手当引当金	463			43	420
損失補償等引当金	233	37		−	270
賞与等引当金	70	65	70		65
合計	775	105	72	43	765

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ事業補助金	生和糖業(株)	136	補助金等支出
	保育所等整備交付金	(福)秀心会	85	補助金等支出
	奄美農業創出支援条件整備事業補助金	喜界島パッションフルーツ生産組合	45	補助金等支出
	計		266	
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業費	対象者のうち6,885名	689	補助金等支出
	大島地区消防組合負担金	大島地区消防組合	135	補助金等支出
	後期高齢者療養給付費負担金等	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	83	補助金等支出
	県営土地改良事業町負担金	大島支庁　喜界事務所	47	補助金等支出
	地方公共交通特別対策事業補助金	(株)奄美航空	34	補助金等支出
	多面的機能支払交付金	喜界町広域協定運営委員会	29	補助金等支出
	社会保障・税番号制度システム改修負担金等	鹿児島県自治体情報処理連絡協議会	17	補助金等支出
		その他	314	
	計		1,346	
合計			1,612	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		531
		地方交付税		3,230
		地方譲与税		54
		地方消費税交付金		150
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		14
		その他		163
		小計		4,142
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	546
			都道府県等支出金	165
			計	710
		経常的補助金	国庫支出金	1,368
			都道府県等支出金	562
			計	1,930
		小計		2,641
	合計			6,782

（2）財源情報の明細　（単位：百万円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,507	1,930	333	3,598	646
有形固定資産等の増加	1,981	710	616	222	433
貸付金・基金等の増加	126	－	－	126	－
その他	－	－	－	－	－
合計	8,613	2,641	949	3,540	1,483

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	158
短期投資	-
合計	158